

経済トピックス 2022年12月

茨城県内

- 1日 茨城県は、政府統計などの客観的指標から県民の幸せを見える化する「いばらき幸福度指標」について、2022年度の順位が全国10位（前年9位）と公表、県が掲げる4つのチャレンジ別では「新しい豊かさ」が4位、「新しい夢・希望」が13位、「新しい人財育成」が15位、「新しい安心安全」が39位
- 1日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2022年度上期（4～9月）の輸送人員は57.7万人と前年同期に比べ+4.0%の増加、19年同期に比べると▲0.5%の減少
- 9日 茨城県によれば、一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当平均支給額（12月9日支給分）は69万9,645円と前年に比べ▲0.3%の減少、平均年齢は38.86歳と同▲0.01歳の低下
- 15日 石岡市は、市の特産物や土産品、伝統工芸品などの産品から特に優れた商品を認証する「石岡セレクト」の認証式を開催、2022年度は6産品を追加、2020年度の創設以来の同認証品は計30品目に
- 20日 茨城県によれば、2022年7～9月期の県内実質経済成長率（季節調整済、前期比年率換算）は+9.2%と2四半期振りのプラス成長、財貨・サービスの純移出等、公的固定資本形成、民間企業設備がプラスに寄与
- 21日 茨城県と横浜市は、「茨城県内港湾と横浜港の連携に関する協定」を締結、カーボンニュートラル報告の実現、海上輸送ネットワーク強化による荷主の利便性向上、クルーズ客船誘致・受入の推進などに向けた連携体制の強化による両港の発展に向けて、相互協力体制を構築
- 22日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「小牧～茨城」（2023年2月4～6日）、「茨城～中標津」（2月4～6日）、「茨城～奄美大島・石垣島」（3月1～4日）チャーター便の運航を公表、石垣島を目的地とするチャーター便の運航は、茨城空港開港以来初
- 27日 農林水産省によれば、茨城県の2021年農業産出額は4,263億円と前年に比べ▲3.5%の減少、5年連続で全国3位（1位：北海道、2位：鹿児島）、県内農業産出額上位5項目は1位：米（596億円）、2位：鶏卵（502億円）、3位：豚（373億円）、4位：かんしょ（331億円）、5位：生乳（197億円）

国内・国外

- 2日 2022年度第2次補正予算（28兆9,222億円）が参議院本会議で可決・成立。物価高騰・賃上げへの取組（7兆8,170億円）、「新しい資本主義」の加速（5兆4,956億円）等。23日 政府は、23年度予算政府案を閣議決定。一般会計総額は、114兆3,812億円と22年度当初予算に比べ+6兆7,848億円増加し当初予算としては初の110兆円超え
- 14日 日本銀行「短観－2022年12月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは7と、9月調査に比べ▲1ポイントの悪化、先行きは6（最近比▲1ポイント）。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+2.7%（9月比+0.1ポイント）
- 14日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利誘導目標を4.25～4.50%へ50ベースポイント引き上げを決定。これまでの4会合連続での75ベースポイント引き上げと比べ利上げ幅は縮小
- 15日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を2.50%、中銀預金金利2.00%へ50ベースポイント引き上げを決定。資産購入プログラム（APP）を2023年3月から削減を決定。具体的には、保有資産の再投資を一部やめることで、少なくとも23年4～6月期までは月150億ユーロの規模で削減予定
- 19日 日本銀行「資金循環統計」によれば、家計保有の金融資産残高（2022年9月末）は2,005兆円と前年同期に比べ+0.8%の増加。現金・預金が同+2.5%、株式等が同▲8.1%、投資信託が同▲1.7%
- 20日 日本銀行は、金融政策決定会合で、長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大することを決定。また、より円滑にイールドカーブ全体の形成を促していくため、国債買入額的大幅増額（月7.3兆円→9兆円）、10年債とそれ以外の年限での買入増額や指値オペを実施すること等を決定
- 21日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2022年11月の訪日外国人客数は934,500人と前月に続き大幅増加（19年同月に比べ▲61.7%の減少）
- 21日 内閣府は、12月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに持ち直している」と判断を据置き
- 22日 政府は、2023年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定、23年度実質国内総生産（GDP）は前年度比+1.5%程度、消費者物価（総合）は同+1.7%程度の見通し